万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！　　社共にかわる革命的労働者党を創建しよう！

1990年 5月10日
＜毎月10日発行＞
第130号 4 頁 200円
定期購読料（送料込み）
半年 1500円，1 年3000円

赫旗　せっき
共産主義者同盟中央機関紙

（1980年2月28日第3種郵便物認可）

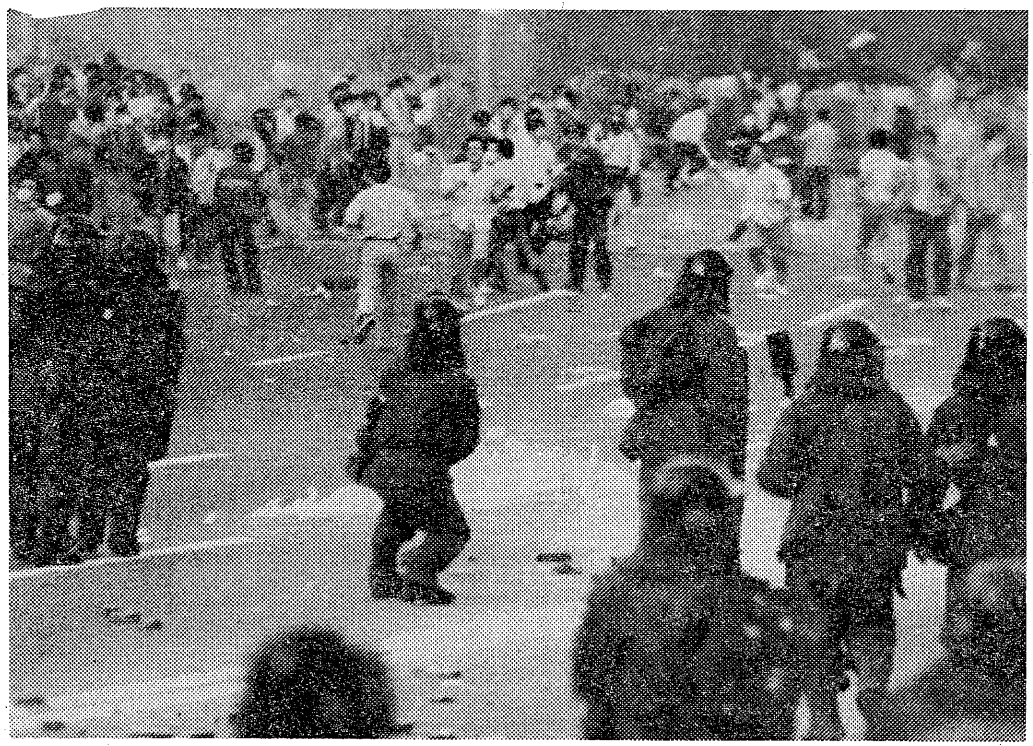
発行 赤路社
東京都下谷郵便局私書箱180号
（関西）大阪市港郵便局私書箱40号
郵便振替　東京　9—352128

二面……三里塚東京集会、他
三面……ペレストロイカ批判
四面……ネオ・マルクス主義批判

盧泰愚来日阻止、天皇会談粉砕

アジアの反帝民族解放運動と団結し
日米安保体制を粉砕せよ

全国の同志・友人諸君！米ソ両帝国主義超大国の相対的没落がもたらした米ソの緊張緩和と世界分割支配秩序の再編への着手は、二流帝国主義の覇権拡張に歴史的チャンスを与え、こうした帝国主義諸列強の矛盾を突いて全世界のプロレタリア・被抑圧民族が澎湃と立ち上がる時代に道を開きつつある。東アジア・日本の政治情勢もまた例外ではありえない。日帝の政治・軍事的覇権への欲求と、米帝による自己の支配的地位を確保した共同覇権体制への強圧的誘導（とりわけ財政的「肩代り」と経済構造的「国際化」）とが衝突し同時に、前者がもたらす侵略戦争の未来と後者がもたらす経済的悲惨の地獄に対するアジア人民の不安と警戒と怒りが着実に高まりつつある。こうした中で九十年代は日米安保体制・議会制民主主義制度と天皇制、入管体制、対アジア関係というわが国の国家体制の根幹が政治問題化する時代になる。我々は、このことを見据え、アジアの反帝民族解放運動と団結して日帝打倒・米帝一掃・社会主義革命を目指す立場から、五～六月闘争を闘い抜かねばならない。


民主自由党結成に抗議し、盧泰愚政権と対決して決起した韓国の学生（5月9日、ソウル）

盧泰愚が、この五月二十四日、韓国民衆の怒りを押し潰して訪日を強行し天皇訪韓を願い出ようとしている。全ての労働者、学生、市民は、韓国・朝鮮人民と団結して、盧泰愚来日阻止・天皇会談粉砕に断固起ち上がろう。

日帝ブルジョアジーが、盧泰愚を招き、天皇会談をセットすることに執念を見せるのは何故か？

それは、天皇訪韓をなし遂げるには、韓国民衆の怒りの爆発を予防する見地から、韓国大統領の訪日・天皇訪韓要請に応えるという形式を踏むことが是非とも必要だからである。日帝ブルジョアジーにとって、このかつての植民地国に天皇を受け入れさせることは、再び東アジア全体に対し公然と政治軍事大国として振舞い、全世界に新たな大東亜共栄圏を認知させていく為に、避けて通れぬ関門であり、突破口なのだ。そして逆にアジアに拒絶された存在からアジアに君臨する存在へと天皇を押し上げることによって、天皇の日本人民に対する排外主義統合力を飛躍的に高めんとしているのである。

しかしながら、この日帝ブルジョアジーの新たな大東亜共栄圏構築の策動は、米帝の世界支配と衝突し、これと両立しえる形態への軌道修正を余儀なくされつつある。

米帝は、日帝がアジアで排他的ブロックを形成することを許すつもりは全くない。彼らは、天皇の再登上の無制限の容認が、日帝に排他的ブロック化への政治的武器を与えることになる為、これを牽制する勢力を必要とし始めている。その最大のものが、かつて日帝が侵略し植民地化したアジア諸国の反日運動であり、これを現地新植民地政権の統制下において利用せんとしているのである。

即ち、盧泰愚政権が、訪日問題をテコに在日「三世」の地位の改善や天皇の謝罪などを要求しているのは、民自党結成に対する韓国民衆の怒り、全労協を先頭とする労働争議の激化などによる政権の孤立化事態の中では、対日民族民主的成果なしに日帝の訪日要請に応えられないからであるが、それだけでなく、その背後に米帝の支持と指導があるとみられる。

米帝は、日帝の政治軍事大国化そのものを否定しているのではない。彼らは、日帝のかかる欲求を押えつける態度は逆効果であることを知っている。彼らの目指すところは、米帝の支配的地位を認めさせる形の共同覇権体制の形成なのだ。この計画の中には、韓国人民の日帝に対する牽制力をある程度容認することが織り込まれているのである。そして日帝ブルジョアジーの中枢・金融独占は、米帝主導の国際分業の再編・強化にそって、国内経済構造の再編を推進し自己の生産・搾取体系をかなり国際化している為、米帝や韓国をはじめとした第三世界の新植民地政権とある程度「うまく」つき合っていく国際体制を模索していかねばならなくなっている。

こうしたことの為に日帝ブルジョアジーは、わが国の政治・軍事大国化という命がけの飛躍を果そうとしているこの時に、天皇制の国際化（天皇の被抑圧民族への謝罪）という天皇制を政治的死に至らしめる問題に直面し、露骨な排外主義的突破もできず、動揺した姿をさらけ出してしまったのである。韓国・朝鮮民族に対する天皇の謝罪を避ける為、戦後の天皇は単なる「象徴」で政治的発言ができないなどと、日頃「押しつけ憲法」と悪し様に言う現憲法を盾にする。社会党もこれを擁護。米帝もほくそ笑むという具合だ。

盧泰愚来日・天皇会談をめぐる政治攻防の第三の主役は韓国・朝鮮人民とその在日部分である。

八四年の全斗煥による来日・天皇会談当時とは異なり、今回の盧泰愚によるそれは、八七年に六月民衆抗争が展開され、米帝と軍部独裁政権に一定の民主化（六・二九宣言）による事態収拾を余儀なくさせ、更に学生運動の全大協、労働運動の全労協という全国的闘争組織もかちとられ再び全国的な労働者・学生の闘いが政府の危機宣言を引き出す程高揚する中で、日帝のたっての要求に応える為に強行されんとしているのだ。人民の闘いを鎮静する為に日帝の援助を得ることも意図されていると言われる。だから、韓国人民は、全斗煥の時のように沈黙させられていないし、盧泰愚政権に日帝への屈服・なれ合いをゆるさない在日「三世」法的地位問題、サハリン残留韓国人問題、韓国人被爆者問題、「お言葉」問題等々での日帝のちっぽけな譲歩に欺されることなく、訪日阻止、天皇会談（訪韓要請）粉砕にまで突き進まんとしている。韓国・朝鮮人民は盧泰愚訪日・天皇会談が、ちっぽけな譲歩と引きかえに南北分断固定化―米日帝による韓国支配の新たな時代に道を拓くものだということを直観しているのだ。

以上の情勢が、わが国の労働者階級に、米日帝国主義に屈服し他民族を抑圧するのか、国際主義の旗の下に自己解放の闘いに起つのか、選択を迫り始めている。即ち今秋予定されている即位礼・大嘗祭こそ、天皇が現人神となって諸民族の上に君臨することを内外に宣言する儀式なのであり、そして天皇訪韓問題こそ、天皇による侵略外交の突破口に位置しているのである。だが敵側に排外主義で首尾一貫ゴリ押し得ぬ矛盾があり、韓国・朝鮮人民の反帝民族民主革命運動が日帝の野望の前に大きく立ちはだかっている。我々は、韓国・朝鮮人民の闘いと固く団結して、現代帝国主義国家体制の根底からの爆砕を準備する階級闘争の新たな時代を切り開いていかねばならない。もとより、それは、天皇主義右翼との実力対決に勝ち抜くことも意味する。盧泰愚来日阻止・天皇会談粉砕の闘いの中で我に問われているのはまさにそのことなのである。

六月行動の成功を

六月十五日から十七日にかけて反安保六月行動が計画されている。反安保闘争が政治焦点から後退して久しい。しかし、日米安保体制は、米帝が、日帝の軍事だけでなく、政治・経済的発展方向に支配的影響力を及ぼす為のテコであり続けてきた。そして今日、米ソの両超大国の没落がもたらした東西緊張緩和の時代の到来の中で米帝は、日米安保体制の主要な矛先をソ社帝から第三世界へ転換すると共に、政治・軍事大国へと飛躍する日帝を相対的に低下した自己の力量で統御する仕組みの飛躍的強化へ、力を注いでいるのである。

第一に、米帝は、議会に対する国防総省報告「アジア・太平洋地域の戦略的枠組み」の中で、今世紀末までの軍事戦略を展望し、次の点を強調している。即ち、米軍の在日展開兵力は、長期に維持し、空軍・海軍を一層主軸とし、それも侵攻兵力に純化せしめていく。自衛隊は、米軍侵攻兵力防衛の役割を高めさせ、その侵攻能力のいかなる向上も阻止し、その兵器体系も、米国からの最大限の調達と独自開発の抑制により米軍のそれを補完する性格を一層強化せしめる。日帝の財政力を軍拡よりも米軍駐留経費と戦略援助の方に注がしめていく、というものである。

第二に、米帝は、「金融自由化」「先端兵器体系の共同開発」「日米構造協議」「コメの自由化」などにより、日帝の閉鎖的・排他的な経済構造を解体・国際化し、米帝が支配的地位を占める国際分業構造の構成部分にしてしまうことを狙っている。

第三に、米帝は、この日帝経済の国際化が促進する、自民党政権の基盤である農村と都市の小ブル層の潰滅的没落、アジアの新植民地経済の破綻とアジア人労働者の大量的日本流入の中で、「健全野党」と「アジアの批判」を、日帝の独自化・ブロック化の動きを牽制する為の武器として利用していこうとしている。

これは、日帝の帝国主義としての解体の道ではない。日帝中枢（周辺は、とまどいと反撥）は、米帝のこうした戦略は乗って共同覇権を形成する中で、経済的力の相対的増大に応じた政治的他位を要求し、市場再分割競争を激化させる道を歩もうとしているのだ。

今や、日米安保体制の侵略的本性が、かってなく露呈する時代に入った。その主要な性格が、第三世界に対する米日帝の抑圧装置であり、米帝の世界分割支配に日帝を共同させ奉仕させる道具であり日帝の新たな大東亜共栄圏の主柱となるものであり、日本人民にも政治的・経済的圧迫しかもたらさぬものであることが、次第に明らかになろうとしているのである。

我々は、アジアの反帝民族解放運動と団結し、反安保闘争の再建に着手していかねばならない。

闘争日程

5・23　三里塚東京集会　午後六時　千駄ケ谷区民会館
5・24　盧泰愚来日反対闘争　午後六時　清水谷公園
6・15—17　反安保六月行動

5・23

三里塚東京集会の成功を

治安法と対決する全国態勢めざせ

七十八年五・二〇暫定開港より十二年を迎えて五月二十三日、「三里塚の土地収用を許さない首都圏行動」の主催による三里塚東京集会が開催される。集会の成功を克ち取り、横堀団結小屋・大鉄塔を実力で守り抜く闘争布陣の構築に全力を挙げよう！

政府・空港公団は、昨秋十カ所の団結小屋への使用禁止命令の適用によって、成田治安法を推進軸とする三里塚闘争解体攻撃に踏み込んできた。用地内団結小屋の一掃、反対同盟と支援の分断・用地内反対同盟への屈服強要を、「二期工事完成のため」国家暴力を発動し、一挙に図ろうというのだ。そして現実に三カ所の団結小屋を封鎖・撤去した敵は、横堀団結小屋に襲いかからんとしている。

「九〇年度概成」プランの破綻を覆いかくす第二ターミナルとエプロンの先行供用」案をちらつかせつつ、古込・木の根・横堀地域での工事を「反対同盟農家の軒先まで」進め、C滑走路建設を阻む闘争拠点である横堀団結小屋の封鎖・除去の機会を窺っているのだ。

政府―運輸省の「年度内封鎖」宣言から構築してきた力を更に押し広げ、大鉄塔と横堀団結小屋を実力で防衛する全国陣型の本格的建設に直ちに着手しよう。

横堀団結小屋の「年度内封鎖」を果たすことができなかったとはいえ、敵は成田治安法攻撃をゆるめてはいない。成田治安法攻撃が政府・公団の当面する攻撃の環である以上、今年秋から冬にかけて再び彼らが強権発動のキバをむいてくることは明らかである。

この成田治安法攻撃と対決する反対同盟と全三里塚勢力の共同闘争陣型の構築を基礎に、二期・収用阻止決戦に勝利する三里塚闘争の攻勢的局面を大衆的規模でつくり出していこう。今こそ大胆に全国運動の建設に踏み込み、三里塚現地と全国を結ぶ奔流を本気で創り出していかねばならない。

「切り崩し」攻撃を同盟・支援の共同した力ではねのけ、用地内反対同盟を守り抜く力は、成田治安法を巡る国家権力との対決の中でこそ培っていくことができる。そして「第二ターミナルとエプロンの先行供用」案に絡んで早晩浮上してくる再度の強制代執行策動に対する闘いも、成田治安法という眼前の国家暴力の発動に立ち向かわずして、これと闘う主体的布陣は形成できない。その陣型は、侵略空港建設と真向うから対決する革命派の政治と、実際の戦闘を用意することから開始されるのである。

同志・友人の皆さん

成田治安法攻撃を打ち砕き、横堀団結小屋を実力で守り抜こう。

こうした現地任務をはっきりとさせ、本年から来年にかけて待ったなしでやってくる治安法を盾にした解体攻撃と対決していくために五・二三集会の成功を克ち取り現地―全国を結ぶ闘争陣型の創出に大胆に踏み出そう！

釜日労は、全労協メーデーに代表をおくりつつ、連合会場に百五十名の部隊で乗りこみ「連合と対決する釜ケ崎メーデー」を闘いぬいた。本集会の真最中に会場に到着した釜部隊は、「連合粉砕！」のコールをひびかせながら場内をねり歩き、連合傘下の労働者に「戦うメーデー」を強くアピールした。写真は、同日早朝に行われた、釜ケ崎地区内でのデモ。

第61回

90闘う大阪メーデー戦取

韓国・全労協に連帯して

「自立と創造の新しい運動を築こう」と、「連合」「全労連」系のメーデーと一線を画した、大阪の闘う労働組合を中心としたメーデーが勝ちとられた。

朝八時、会場のウツボ公園には韓国の「全労協進軍歌」やインターナショナルが鳴り響く中、労働者が続々と集まり始め、九時きっかりに開会がおこなわれた。

主催者挨拶が前田裕晤氏（全労協常任幹事）によって行なわれ、その後、新屋英子さん（関西芸術座）、丹羽雅夫氏（弁護士）、等の来賓挨拶と続き、国労近畿地方本部、全港湾の平坂氏の決意表明、そして関西ナマコンの武氏の連帯アッピール等が行なわれた。

会場では、労戦の右翼的再編の中で、闘う旗を守り抜いた組合や新たに連合や全労連と袂を分かち新組合を結成した若々しい組合旗が、量は少なくとも、闘う潮流による独自のメーデーを勝ちとったことを誇らしげに強風の中はためいていた。

今や国家の利益を第一に考え行動する民社党の支持母体＝同盟に屈服・解体した「総評」の旗はどこにもなく、帝国主義労働運動を支持とする「連合」が、日本の労働運動の多数派を握った。しかし東欧の例を見るまでもなく、真に労働者階級の利益を代表しえぬ運動は砂上の楼閣である。

又、「連合」にセクト的利害を第一にして独自の潮流建設に入った「全労連」も、日本帝国主義と労働者の真向うからの対決を避け、労働者を日和見的議会主義的に、又社会排外主義的に結集さす役割を果しており、これ又、労働者の闘いの防害物以外なに物でもないのである。

昨年の東京につづいて、今年、大阪においても勝ち取られた、帝国主義労働運動、社会排外主義労働運動の二大潮流に抗し、世界の労働者階級との連帯をかかげ、自国帝国主義に真向うからの闘いをいどまんとする労働者階級の闘いは、その量・質とも、今年に増して来年へと引き継がれ、名実共に闘う労働者階級の一大記念日としてメーデーを復活させていくであろう。

4・29 東京

「共同行動」結成に千名

「即位礼・大嘗祭」粉砕へ

天皇制賛美はゴメンダ！、「即位の礼・大嘗祭」に反対しよう！

四・二九共同行動結成集会は、四月二九日東京池袋の豊島公会堂に約千名の参加者の結集をもって成功裏に闘い取られた。

開会挨拶につづいて、天野恵一氏（反天連）が、フェリス女学院大学学長への銃撃テロに対する〃抗議声明〃を提案―満場一致で採択―ののち基調報告を行った。第一に、「日の丸・君が代」強制に対する闘いをはじめとした全国の闘いの発展状況について。

第二に、これらの闘いの盛り上がりに対して、政府の側は、治安弾圧体制の常態化による暴力的抑圧を軸にしながら、PTA・教委対策の強化、みどり、クリーン、グリーン、植樹祭など草の根からの国民取り込みを行なっていることについて。第三に、黛（国民会議）、石川（日商）、斉藤（経団連）、羽田（医師会）、黒川（建築家）、そして、福原（明治神宮）、細川（神社本庁）、他右翼ファシストらが参加して「天皇陛下御即位奉祝委員会」の結成（三月八日）が強行され、右翼・ファシスト達が、個人テロ、集会破壊、恐迫をくりひろげていることについて。第四に、来たる五月二四日、韓国「大統領」盧泰愚が来日すること、礼宮が六月二九日婚姻の儀を挙行することに注意を払い、これらとの闘いを十一月へ向けた前段として闘うことについて力強く提起した。

つづいて、沖浦和光さん（桃山学院大学教員）柏木博さん（造形大）の講演。

更に、アピールを知花さん他から、連帯の挨拶を盧泰愚来日に反対する実行委・山谷労働者福祉会館設立委員会他十一団体から受けた。最後にスローガンを唱和し、戦闘的大衆的デモンストレーションを、三名の逮捕者を出しながらも、池袋南口公園迄、歩行者天国の万余の大衆の中を貫徹した。

4・29 京都

天皇の戦争責任撃つ

多彩な取り組み

四・二九「みどりの日」をめぐって、京都でも、様々な取り組みがもたれた。昨年は、「四・二九みどりの日」反対という取り組みもあったが、今年は、むしろ、天皇ヒロヒトの戦争責任や戦後責任と関連した取り組みになっている。

京都「天皇制を問う」講座実行委では、四月二十九日を、天皇ヒロヒトの戦争責任を問い続ける日と位置づけ・四月二十二日より、第十一期連続講座を開始した。全体テーマは「アキヒト天皇制を如何にとらえるか」という今日的テーマで、八・一五までのスケジュールである。秋のアキヒトの「即位式」―「大嘗祭」に反対する運動と関係して、アキヒト天皇制への批判の立脚点と論理をつくり出し、深めていくものとして設定されている。

四月二十二日の第一回目は、「天皇アキヒトに戦争責任はあるのか」をテーマに、洛陽教会にて、約40名の参加でもたれた。内容的には、伊藤公雄氏よりの「九〇年代の象徴天皇制」という講演をうけて、自由討論が、熱心におこなわれた。

四月二十九日には、宇治では「ウトロの集い」が開かれ、五百人が参加した。

（三面へつづく）

三里塚情勢

治安法攻撃と「収用」問題

「九〇年度概成」の破産を取繕ろいつつ、二期完成にむけて治安法攻撃に踏み出した政府・空港公団は、東峰団結会館、天神峯現闘本部、育苗ハウスと連続して北原派反対同盟の用地内抵抗拠点の封鎖除去を強行した。これらは、ブルジョア民主主義的法規範を無視した超反動的な成田治安法の立法趣旨からも大きく逸脱し、まさに三里塚闘争そのものの解体・鎮圧を狙う日帝国家権力の正体を満天下に明らかにする許すことのできない暴挙であった。

当初、最大の標的とされていたC滑走路予定地に建つ横堀団結小屋と大鉄塔は、だが敵が予定したこの三月末までに手をつけることができなかった。

それは、敵が法の適用事由を見出せなかったというよりは、一・三〇現地「対談」に象徴される反対運動切崩し攻撃に対して、現地を中心とする熱田派支援勢力が話合い拒否・二期阻止、空港廃港を掲げる用地内反対派農民と団結し横堀団結小屋の封鎖・除去に対して大衆的抵抗と実力闘争で対決する布陣を整え、強制収用攻撃を待たずして攻勢的な三里塚闘争の戦闘布陣の再建でこれに対決せんとしたからに他ならなかった。

この四月以降、警備当局は「即位の礼―大嘗祭」にむけてその重点を首都に集中せざるをえないことから、昨一二月以来の治安法攻撃に一区切りがつき、今秋以降の再度の焦点化が取沙汰されている。そして、マスコミは九一年夏ないし九二年秋の「第二ターミナルビルと駐機場の先行部分供用」案を報道している。また、三月末の衆議院地方行政委員会の答弁で政府は、千葉県と共に「土地収用制度の基本的役割である収用委員会の再建」に努めており、収用委員任命後は「総力をあげた身辺警護」をやると宣言したのである。

だが、情勢を見誤ってはならない。これらの動きは敵の治安法攻撃を後景に退かせるものではない。

否、敵国家権力は土地収用法や自・公・民ブロックで水面下で画策されている特別立法であれ、共有地・農地・宅地の強奪をはかるためにこそ、治安法による封鎖・除去攻撃をかけてきているのだ。

まさに、治安法と真向うから対決する現地戦闘布陣と全国運動の再建こそが〃環〃なのである。

「先行部分供用」案と我々

マスコミ等によれば、九〇年概成の完全破産をうけて政府・公団は、①九二年秋の第二ターミナルビル完成と駐機場の完全供用、②九一年夏の第二ターミナルビル一階ロビーと駐機場の部分供用の二つの案をもっていて、いずれの場合にも二期用地内にある梅の共有地（古込字朝日台四五）や東峰団結小屋裏手の一坪共有地（東峰字茶畑一ー一三）などが駐機場予定地内にあることから、強制収用問題が九一年末から九二年初頭にかけて再浮上する――とされている。

こうした情報を、第二ターミナルビルに付属するサテライトの東側の地番が東峰字茶畑一一〇であることと兼合せて考えると、敵の攻撃はこの三月までと異なって二期用地内の共有地・一坪共有地団結小屋すべてを対象とすることそして、わが東峰団結小屋が、この「先行部分供用」のもくろみを打ち砕く最前線に位置することになり、日帝国家権力の三里塚闘争解体攻撃と真向うから対決する攻勢的な革命的左翼の共同闘争の恰好の場として浮上してくることが分かる。

われわれはこの任務をひきうけ全支援勢力と共に闘い抜く。

治安法との対決こそ勝利の鍵

だが、二期―収用阻止決戦の全局から俯瞰してみるとき、敵権力の以降の攻撃が何よりも治安法による農民と革命的左翼の共同闘争の解体＝大衆的実力闘争の封殺と用地内抵抗拠点の一掃にあり、これを槓桿とした「切崩し」と用地内外の分断・反対同盟組織の破壊にあることをしっかりと捉え返しておかなければならない。

三里塚闘争は、侵略と戦争にむけた国策事業の推進の名による農民からの土地強奪に反対する闘いとして出発しつつ、その頑強な反対同盟の抵抗意志とイニシアティヴによって、わが国労働者・人民の反帝政治決起の管制高地をなしてきた。この中で、用地内農民の不屈の抵抗意志は二期工事九〇年度概成プランを大破綻に追いこみこれに対する国家権力のむき出しの闘争圧殺として治安法が発動されたのである。

こうした局面の性格把握は重要である。なぜなら、マスコミ報道に踊らされて「決戦任務」を治安法攻撃から収用法との対決に繰りのべようとする、「左」右の日和見主義的方針が抬頭しようとしているからである。

敵権力の全体重をかけた治安法攻撃に、三里塚闘争の農民運動の側面だけを強調して支援勢力の任務を後景に退かせたり、あるいは市民運動上の全国的布陣再建の立遅れを名目にこれとの対決から召還したり、抽象的な方針に停っていることは敗北を意味する。

それだけではない。治安法との実力対決の回避は、敵の同盟解体や「話合い」攻撃に拍車をかけ、用地内反対同盟農民の農地・宅地の強奪に道を開けわたすことを胆に銘じなければならないのだ。

「鉄壁防禦の収用委員会再建」にせよ、特別立法による国家の直接の強奪にせよ、世界に冠たる覇権を求め「新大東亜共栄圏」づくりを目指す日帝にとって、ナリタの完全開港はその制空権確立の至上命題としてあり、この土地強奪は治安法攻撃の貫徹によってのみその道がはき清められるのだ。われわれは、こうした敵の強権的な局面突破の野望を打砕くために何よりも用地内農民と固く団結して治安法による抵抗拠点の封鎖・除去、すなわち武装解除を許さない大衆的戦闘布陣を創建し、これを支え拡げていく全国運動の新たな形成こそが最大の武器であることをしっかりと捉え切り、この任務の最先頭に立たなければならないのである。

ソ連社会帝国主義のペレストロイカ

④

日共との訣別を総決算し革命党の創建を闘い取れ

前回は、革命的左翼が陥っているソ社帝のペレストロイカに対する中間主義的批判を取り上げた。この限界は、政治的には、マルクス・レーニン主義の世界観における日本共産党からの訣別の中途半端性を意味している。この中途半端性を根本から克服できないならば、マルクス・レーニン主義の現代的復権と革命政党創建を目指したこの三十余年の営為は、戦後体制が崩壊する時代を目前に、形を成すことなく無に帰そう。いま我々は、飛躍できなければ無となる断崖の上に立っているのだ。

「社会主義の復元力」というデタラメ

日本共産党は、ソ連・東欧・中国における民主革命の爆発がこれら諸国の「社会主義」の欺瞞的仮面を吹き飛ばしてしまったにもかかわらず、社会主義「生成期」論によって自己を含む現代修正主義潮流を弁護し、展望のない守勢に陥っている。即ち、まだ社会主義は生まれたばかりなのだから、「歴史的制約」や「誤った政策」があって当然だ、そもそも誤りは「ソ連型社会主義」とその大国主義的押しつけにあるのであってそれと日本共産党は無縁だ、と言い訳をしているのである。

日本共産党は、次のように、ソ連や東欧には「社会主義の復元力」があると主張する。曰く、「覇権主義や大国主義はきわめて重大で、大きな害悪を世界にあたえているが、……社会主義国が社会主義国としての実質を根本から失わないかぎり、……これを克服する展望は存在する」（「前衛」八九年十一月号＝以下※印）と。そしてこの「復元力」の「前提」として「搾取制度の廃止、生産手段の社会化を基本とする社会体制」の保持があげられている。

だがソ連において、党＝国家官僚という社会の一部の集団が、国家権力を特権的に独占し、社会のほとんどの生産手段を国家として集団的に占有し続けてきたし、その結果大多数の人々が、国家に労働力を売らざるを得ず、この一部の人々の為に働くことを余儀なくされてきた。そこでは、ほぼ完全な国家独占の故に、国内的には金融・商品・労働力の諸市場が形骸化している為、賃金奴隷制的本質が、「対等」な売買関係＝競争原理によってほとんど隠蔽されることなく、行政的・命令的形態をとって耐え難く露呈する。こうした中で官僚ブルジョアジーが支配を維持するには、労働者階級人民の目をゴマ化す「社会主義」の看板とそれを「証明」する過剰人口かかえ込みの完全雇用制や人民懐柔策の福祉制度が史上まれに見る巨大な強圧機構や苛酷な差別・分断支配と並んで、必要不可欠だったのである。

日本共産党は、このソ連官僚ブルジョアジーの階級支配から目をそらし、それを隠蔽するのに手を貸してきた。今またソ社帝のペレストロイカを前にして、それが専制的統治形態のブルジョア民主的手直しである点を讃美し、その点での自己の先見性を誇って見せているのである。この党の「ソ連＝社会主義」論における理論的ゴマ化しの核心は、国家権力問題の領域にある。即ちこの党は、ソ連の国家権力がスターリンの時代に労働者階級・人民大衆の手から奪われ、その結果人民と対立し生産手段を所有する国家が、実体としてのブルジョア階級となったことを認めず、したがって社会主義のメルクマールを、既存の国家を粉砕する暴力革命の中で労働者階級・人民大衆が自己自身を組織し武装して創り出す・死滅への契機を有する国家におかず、かかる国家権力問題を不問に付して「搾取制の廃止、生産手段の社会化を基本とする社会制度」を誇る欺瞞をやっているのである。

口先だけの大国主義批判

日本共産党は、「社会主義の四つの基準」と称して、「生産主段の社会化」「社会主義的民主主義」「核兵器の廃絶を緊急課題としてかかげる」などと共に「他民族の自決権の尊重」を列記し、ソ連の「大国主義」「民族的自主性の侵害」を口を極めてののしる。だがそうであっても、この党にとりソ連は、社会主義国であり続けたし現在もそうであるのだ。

この党は、ソ連の「大国主義」「民族的自主性の侵害」を「誤った政策」（※）と位置づける。つまり一時的で矯正可能なものというのだ。だが事実は、「誤った政策」とかたずけるにはあまりに長期に亘り一貫したものであり過ぎよう。第二次大戦開戦に際してのポーランド分割とバルト三国併合。第二次大戦の中で占領した東欧諸国の従属化。ハンガリー革命（一九五六年）・プラハの春（一九六八年）をはじめとした東欧人民の数々の反乱の鎮圧。反帝民族運動の援助を装いながらの覇権拡大とアフガン侵略。アゼルバイジャン人・アルメニア人・タタール人・モルダビア人・ウクライナ人・グルジア人・リトアニア人・ラトビア人・エストニア人などの国内少数民族に対する民族的抑圧と同化の強制。ゴルバチョフ政権は、過去の他民族抑圧（ヒトラーとの三九年秘密議定書・カチンの森事件・ハンガリー革命やプラハの春の鎮圧・アフガン侵略）を一定反省して見せるがそれはソ社帝の立て直し（ペレストロイカ）の為であり、したがって現在の帝国主義的権益を失う事態の展開には手を拱いていない。

まさにソ連の大国主義と他民族の自主性の侵害は、「社会主義国」の「誤った政策」ではなく、官僚制国家独占資本主義の必然的な政治展開なのである。ソ社帝・官僚制国家独占資本主義の打倒という立場に立たぬ「誤った政策」の批判は全くの欺瞞となる。実際、分離・独立を要求するリトアニアに対して恫喝するソ連を社会主義国と呼び、これを基本的に支持しつつ「問題はある」とする態度あるいは、米帝を頭目とする西側帝国主義との新たな世界分割支配秩序を目指す「新思考外交」を、「現代資本主義・帝国主義の美化やこれとの新しい『階級協調』主義」（※）だとして、その反動的本質を曖昧化する態度となって、「誤った政策」批判の欺瞞性が現れざるを得ないし、そうなっているのである。

代議制民主主義を美化

日本共産党は、ソ連・東欧の民主化事態を、自己の主張の正しさと先見性を実証するものとして説明に躍起となっている。あの事態は、「ソ連型社会主義」の敗北であって、むしろ私たち日本共産党が主張してきた正しい社会主義の理論を証明するものなのです。私たちは、早くから代議制民主主義・複数政党制などを未来社会においても継承していくと誓ってきたではないですか、と。

しかし、事態の真相は、官僚独占ブルジョアジーの専制政治に風穴があけられ代議制民主主義や複数政党制などのブルジョア民主的自由が獲得されたという点にある。それは、プロレタリアートにとって、二大階級の階級闘争の広々とした舞台が用意されたという以上のことではない。事実、この無台の上で現在政治の流れを牽引しているのは、国により様々だが、プロレタリアートの側ではなく、官僚ブルジョアジーの改革派か西側帝国主義に期待をかける小ブルジョアなのだ。そして何よりも、ソ社帝と各国官僚ブルジョアジーの手で形成された既存の国家機構が、統治形態上の民主的改編を被むりつつも、基本的に引き継がれ利用されている点を見落してはなるまい。

即ち、ソ連・東欧の事態は、大きな一歩前進だが、導入された代議制民主主義や複数政党制が社会の諸矛盾を何ら解決に導くものでなく、ブルジョア階級支配を蔽い隠すいちぢくの葉にすぎないことが明らかとなる時代の始りなのである。西側帝国主義諸国で既に定着している古臭いこのいちぢくの葉を天まで持ち上げて見せる日本共産党の「社会主義」論は、ソ連・東欧の新たな時代のはじまりの中で、むしろ一段と魅力のないものになろうとしているのである。

真に人民大衆を引きつける社会主義革命は、人民大衆の上に立つ特殊な組織たる既存の国家を粉砕することにより達成される。それは、労働者階級・人民大衆が自己自身を組織し武装した（その意味で死滅への契機を有する）国家の形成であり、この国家（組織された労働者階級・人民大衆自身）の所有への生産手段の集中である。そして来るべき一時代における社会主義革命は、ロシア革命に始まる二十世紀の共産主義運動の高波が果したプロ独国家の樹立という課題を達成するだけでなく、同時に、樹立されたプロ独国家の階級的特性を、特権官僚集団（新たなブルジョアジー）の形成の危険と闘う中で発展させ、国境をも廃止することを、切実な（単なる理論上の理想でない）現実的課題として（当然解決可能な成熟した物質的条件の基礎の上で）闘かわれるものとなるにちがいない。

確信の崩壊

日本共産党は、何だかんだ言ってもソ連共産党を頭目とする現代修正主義潮流の構成部分である。したがって、ソ連・東欧における共産党政権の動揺や崩壊がこの党に与えたショックは多大であった。不破は、悲嘆する党員に対して次のように説教する。

「われわれは、社会が法則的に発展することに確信をもっています。この法則は、大局的な法則であって、歴史の個々の局面をとらえれば、やはり前進もあれば後退もあります。」（※）と。

これは、マルクスやレーニンの理論的業績によりかかって動揺を押さえようという態度であり、彼ら先達の理論的業績を「創造的に発展」させたものであるはずの党の理論と路線が確信の源泉たり得ないという現実の告白なのである。

社会の法則的発展に関するこの党の理論は、つい最近まで、社会主義世界体制とその先頭に立つソ連邦の存在・強大化が、資本主義を危機に陥れ人類社会を発展させる決定的要因だとする「全般的危機」論だった。この理論は、ソ連官僚ブルジョアジーが全世界の共産党にソ連邦の防衛を自国の革命より優先せしめる為にデッチ上げた代物であり、後には、社会主義を騙る帝国主義ブルジョアジーへと「成長」した彼らが覇権拡張を正当化する為に利用してきたものである。日本共産党は、八五年の第十七回大会で「資本主義の全般的危機」規定を削除したがそれは、ソ連圏がその社会的諸矛盾を露呈させ、人類社会の発展を先導する要素とはとても言えなくなっていることの追認にすぎず、依然ソ連圏を社会主義だとして切り離して資本主義・帝国主義の危機を語るものだった。この事は、ソ連圏の政治経済体制の危機が、資本主義・帝国主義の危機の最大の環として浮上している今この時に、資本主義・帝国主義の危機の深化と広がりを把握できず、「社会主義国」の「誤った政策」の為にアメリカや日本の資本主義の問題点がかすんでしまっていると嘆く、意気消沈をもたらしているのである。

現代帝国主義は、国家的障壁を、第三世界に対してだけでなく帝国主義相互間でも押し下げなければ、金融資本の自己増殖運動を保障できない時代に入っている。それは、エレクトロニクス産業、情報・通信産業、航空・宇宙産業の発達が国際的な生産＝搾取体系の発達を可能にし、資本の国際的集積・集中を必要ならしめたからに他ならない。そして、こうしたことは、第三世界に対する搾取と収奪を、これら地域から帝国主義国への労働力移入によるその形態の拡大を含め、飛躍的に苛酷なものにしているのである。

これは、プロレタリアートの国際主義的団結、プロレタリアートと被抑圧民族の連帯を発展させ、結局市場再分割競争の激化による金融資本の自己増殖運動の行き詰まりを突き、社会主義世界革命を闘いとる、その為の物質的条件の高度の成熟に他ならない。

そうした中でソ社帝・官僚制国家独占資本主義は、その完全な国家独占経済と「冷戦」の故に、生産と資本の国際的集積・集中をめぐる競争に参画できず、帝国主義の弱い環へ転落し、ついに国家独占の国是に手を触れる危険な立て直しの道に踏み込んだのである。このことはソ社帝官僚ブルジョアジー（及びこれに従属する東欧の同類達）の内部対立を拡大・激化させ、人民大衆の陸続たる決起に道を開いたのだ。

まさにソ社帝の危機は、現代帝国主義の最弱の環が先行的に見舞れた危機なのである。

我々は、現代帝国主義がしのぎを削る生産＝搾取体系の国際化の中で、それが引き起こす諸矛盾と対決する世界各地のプロレタリア・被抑圧民族と革命的に団結し得て初めて、この国際的生産＝搾取体系の上にのり寄生性と腐朽を深める社会において、来るべき社会主義世界革命に備え闘い抜く確信を、獲得し打ち固めていくことができる。逆にソ連をあくまで「社会主義国」と呼び、ソ社帝官僚ブルジョアジーの側に批判的にせよ立つ限り、ソ社帝の危機が、社会主義革命に対する確信を崩壊を導くのは当り前である。日本共産党は今、ソ社帝と共に、思想・政治的解体の危機の中に叩き込まれているのである。

我々は、今こそ、日本共産との訣別の三十余年を総決算し、革命党創建の飛躍を闘いとらねばならない。

＜深山和彦＞

4・29

大阪でも第一波

二百名結集

四月二九日、釜ケ崎三角公園で「緑の日をぶっとばせ！花博なんかもうごめん」と二百名が結集、なんばまでデモを行った。

侵略戦争の責任もとらず死んだヒロヒトの誕生日を「緑の日」と祝日化し、二三日から「緑の週間」とおおい隠し、更に、大阪市政百周年記念として「人間と自然の共生」の唱い文句で「花と緑の万博」が強行されている。花博はテープカットに造営、緑の式典に天皇出席と、国威発揚・天皇賛美と固く結びつき、緑（自然）保護のベールでつつみこもうとしている。

即位礼・大嘗祭に反対する闘いの第一歩として、取組まれたものである。「天皇いらん！九十年秋季関西共同行動委」（仮称）結成が呼びかけられ、大阪での取組みが開始された。

4・15

関西新空港絶体反対！

泉州現地集会に150

四月一五日「泉州沖に空港をつくらせない住民連絡会」の主催で「関西新空港絶対反対泉州現地集会」が、泉南市の岡田浦浜で行われ百五十人が結集した。

住民連絡会の基調報告では、関西新空港の候補地に泉州沖案が出て二十年、連絡会結成以降一八年間闘いぬいてきた事が報告された。

着工されて三年が経つが、工事の進行と共に矛盾が顕在化してきている。

集会は、小山泉南市議の報告の他、三里塚反対同盟などのメッセージ、更に、関西三里塚相談会、沖縄・八重山・白保の海とくらしを守る会、釜ケ崎日雇労働組合等の発言があり、集会後、泉砂川駅前までデモを行った。

（二面より）

また、天皇制の強化を許さない京都実行委は、「天皇と〝昭和〟を問う四・二九京都集会をひらき約三百五十名の参加があった。集会は、横田耕一氏（九大教員）による講演で、「即位式・大嘗祭」のねらうものというテーマでもたれた。

ネオ・マルクス主義国家論批判

④

山村信二

プーランツァスの国家論

プーランツァスは自殺する直前のインタビューで、「アルチュセールの哲学と方法論に完全に同意し、…階級闘争とその諸問題にきわめて深い理解を抱いている」と述べている。それは、七六年の『国家の危機』で、アルチュセールの構造主義理論との断絶を告白し、「公的国家装置の内部と外部からとの階級闘争」で「肥大化し二重化した権威主義的国家との人民的闘争」の戦略的意義を強調したプーランツァスが、だがアルチュセールの「国家の装置とイデオロギー装置の実体的区分」を基礎に、「成熟した資本主義的構成体における社会変革の中心的課題は、『学校制度のイデオロギー装置』に転化した国家のイデオロギー装置をめぐる攻防にある」とする〝革命観〟と同根にあることを物語っている。

一九三六年生れの彼は、ギリシャ共産党の反スタ左派に所属、六七年の反革命クーデター以降「民主主義的同盟論」を展開し、大衆闘争を基底にした統一戦線とこれを政治勢力として組織する労働者評議会運動にその規範を求めてソ連派を批判した。七四年の軍事政権崩壊以降、資本主義社会における階級・階層・政党に関する具体的分析に歩を進めた彼は、とりわけ独占資本とブルジョアヘゲモニーによる「上からの改良」に抗する下からの「新しい社会運動」と左翼統一を提唱するようになる。

中国文化大革命に関して「新しいブルジョアジー」規定を支持したり、大学や家族（制度）の解体を革命の前提とするテーゼなどを主張し、CI7のデミトロフテーゼに関してもプロレタリアートの指導的役割や小ブル諸層内の共産党の独自活動の無視、プロレタリア国際主義の否定を批判していた彼が、「民主主義的社会主義への民主主義的移行」にむけて「苛烈な統合と抑圧のメカニズムを蓄積していく国家主義と対決する民主主義同盟」を資本主義国における革命戦略に据えたのはなぜか。それは、国家をどうするのかという革命闘争上の根本問題に関する彼なりの見解があり、現代帝国主義に対する政治態度に規定づけられ、ソ連現代修正主義潮流の領導する「国際共産主義運動」に対する反発に色付けされている。

階級を超越した国家

プーランツァスは、一八四八年二月革命の政治過程を分析したマルクスの『フランスにおける階級闘争』と『ルイ・ボナパルトのブリューメル一八日』に主要には依拠して現代資本主義の具体的分析を進め、「権威主義的国家」の概念を抽出していった。

彼によれば、すべての資本主義国において、「市民社会ー政治社会」を貫いて民主主義が衰退し、「ファシズムの種子ないし、その散在的要素を宿すのみならず、それとの有機的編制を公的国家に並行する恒常的構造に結晶させる」という。

すなわち、現在のブルジョア共和制は国家官僚が支配的であり、ブルジョア政党が国家政党化し、あるいは反民主主義的イデオロギーが蔓延していること（ボブ・ジェソップ『プーランツァスを読む』）。これを基礎に形成される権威主義的国家主義によって資本主義国家は、支配の危機及び安定に対応する国家の「例外」及び「通常」の形態を保ち、「…国家内部の国民的統一性の断絶、民衆闘争の昂揚や民族的・民族少数派的覚醒に照応」できる「ブルジョア共和国の新しい〝民主主義〟形態」としての〝権威主義国家〟が出現する——というのである。

彼にとって資本主義国家は「権力ブロックをなす諸分派間の力関係だけでなくそれと被支配諸階級との力関係をも凝縮している」（註一）のであり、「さまざまな社会的諸制度、とくに国家の諸制度は、厳密にいえばいかなる権力ももたず」、それらは「権力をもつ諸社会階級にのみ関係づけられる」（註二）ものであるとされる。すなわち、資本主義国家そのものが、その諸制度をふくめていかなる資本主義的、従って階級的性格も持たないとする主張である。

階級的性格を超越した国家の全的統合力能を下敷きにして、プーランツァスは権威主義的国家における「ブルジョアヘゲモニーの隠された、だが恒常的な不安定さ」や「国家の弱体化（！）」をみて労働者評議会と統一戦線（＝民主主義同盟）を形成しこの「下からの運動」を土台にして、「国家内の対抗関係を貫くような一般的な力の路線、すなわち国家の政策を描き出す」ために、資本主義国家の把握は「ヘゲモニー分派による政治的策略のための好都合な範域を構成する、交差したネットワークを通じて形成される戦略的な場として理解しなければならない」（註一）と定式化する。

こうした国家論に裏打ちされて彼は、肥大化する権威主義的国家主義の擡頭、それがファシズムと異なった、だが苛烈な統合・抑圧体制を再生産することに対して、民主主義的社会主義を対置し、「公的国家装置の内部と外部からの階級闘争」＝人民的闘争を推力としてそこへの「民主主義的移行」（註一）を図るという〝革命戦略〟を打ち出したのだった。

「構造主義」の諸手法

すでに触れたように、プーランツァスはアルチュセールの構造主義に方法論的に依拠している。プーランツァスは、七六年自らが監修した『国家の危機』の中で『国家の現実の変貌ー政治の危機と国家の危機』を書し、国家を（彼なりの）階級闘争から対象化する必要性の強調で、アルチュセールの〝政治をイデオロギーに切縮める傾向との〝訣別〟を宣言した。だがそれは訣別ではなかった。

人類学上の概念だった「構造」を駆使したレヴィーストロースに依拠して「マルクス主義的構造主義」を編制したアルチュセールは、資本主義を「下部構造と上部構造の統一体」として捉えるべきだとして、唯物史観の命題を簡潔に定式化したマルクスの『経済学批判序説』を「経済決定論批判」として次のように読み替えた。すなわち、社会において経済は規定的であるとはいえないから、所謂「土台ー上部構造論」は「『生産様式による最終次元での決定』と『上部構造の相対的自律性とその有効性』という『鎖の両極』を、総体としての構造と上部構造との独特な関係を解明するもの」としてマルクスから与えられた（甦えるマルクス、六八年）——とする。

既に承知のように、こうした解釈は戦闘期からソ連マルクス主義に対する民主主義的反発として形成されてきた西欧マルクス主義に特有なものである。それはアルチュセールが「マルクス主義の歴史における経済主義あるいは技術主義」と規定づけて排斥するところの、歴史の発展法則を立論の大前提にすえていた「絶対的歴史主義」者A・グラムシにも通底するもので、ブルジョア社会を政治社会と市民社会の対概念で区分づけ〝非政治〟領域を強調することで社会主義革命における国家権力の打倒ー武装蜂起、全人民武装の役割を否定してヘゲモニー問題にすり替える傾向として集約することができる。両者の違いは、グラムシが「先進国革命」における武装蜂起を否定したのに対し、アルチュセールが政治をイデオロギーに切縮めたというほどのものでしかない。

事実、「階級闘争それ自体を問題とせず」「理論における階級的立場が問題にされていな」かったと「自己批判」したアルチュセールは、「上部構造の諸関係その諸条件、上部構造の下部構造に押しつける重層的決定ーなどを最終的に『最終審級』において決定するのは階級闘争であります」（自己批判、七二年）と述べるだけで、結局のところ資本主義の打倒とそのために不可欠なブルジョア国家権力の暴力的打倒を否定した。そして、こうした政治傾向は、発達した市民社会の国家ー社会分析を多面的に行なうことの必要性を一般的に指摘できても、「あらゆる革命のもっとも主要な問題は、疑いなく国家権力の問題である」（レーニン、革命の一根本問題、一七年）こと。従って国家権力の奪取にむけた計画的革命闘争の組織的実践や敵権力の暴力と支配や強制・統合との意識的対決、労働者階級の自己解放事業に不可欠な革命的政党建設という社会主義革命運動上の歴史的任務を多かれ少なかれ彼岸に追いやっていくのである。

こうして、スターリンの「共産主義」への右翼的反発と世界革命運動の退潮期特有の日和見主義政治を起点とする西欧マルクス主義の政治内容は、ネオ・マルクス主義の国家理論によって体系だてられたといえる。

資本主義国家の万能性

プーランツァスの国家理論は、確かにこうした傾向の集大成的位置にある。

彼は、まず「国家の一般的機能は凝集性を維持し、相対立する諸階級間の妥協の均衡を管理すること」にあり、「資本主義国家は本質的な実体と見做されるべきでなく、…諸階級及び諸階級分派の力関係…の物質的凝縮と見做すべき」であること。また、「国家に独占された物理的暴力は…それが直接行使されないときでさえ、支配されている社会体の物質性を形成」していることもふくめて、国家は民族性とナショナリズムの資本主義的諸形態の構成と再生産に果すきわめて大きな役割を持つとする。

そこでは、「『土台と『上部構造』というイメージは、社会的現実の連接や経済の規定的役割についても正確な表現を与えない」ので、「国家の分析に用いるべきでない」と規定する。（註一）つまるところ、彼は唯物史観に基づいて資本主義国家を「ブルジョア社会の総括」形態に他ならないとしたマルクス国家論をその原基において拒否し、それに「経済主義」や「形式主義」のレッテルを貼りつけ、言うところの経済還元主義に対抗して国家の構造主義的把握を試み、とくに〝経済に対する政治・イデオロギーの相対的自律性の強調〟を槓桿とする「関係論的アプローチ」を主張して〝資本主義国家の絶対性の例証〟を行なったのであった。

こうして、すでに述べたようにプーランツァスは政治的階級支配の自律的システムとして機能する資本主義国家が、単に「権力ブロックを組織して人民大衆を解体する」（註三）と分析した六八年の段階から、「諸階級間の力関係の物質的凝縮」すなわち「戦略的土俵としての国家」に対して、「国家内の対抗関係を貫くような一般的力の路線＝国家政策」を描き出し、「（非歴史的ブロックとしての）労働者階級と権力ブロックの矛盾が貫かれている…国家内部の力関係を変える」ことこそが」（民主主義的社会主義を実現していくための）国家に関する根本問題」だと述べるに至った。

彼は言う。「『凝縮』は何らかの必然性をもって行われるものではなく、従ってその「凝縮の爆発」＝革命も必然性をもつものではない。むしろ、国家はその一方の側である〝われわれ〟の見地次第ではどのようにでも解釈できるものなのだ——というわけである。

当り前のことだが、内的な力関係が変化したところで一般的に資本主義の、ましてや帝国主義段階のそれの国家の歴史的・階級的性格が変わるものではない。つまり、プーランツァスは階級支配と国家の関係、そしてそれとヘゲモニー諸関係をゴタマゼにしながら、共産主義者に〝国家に関する意識を転換せよ！〟と要求し、労働者階級に人類の前史に終止符を打つための自己解放という歴史的事業を断念し、資本主義国家に服従することを要求しているのだ。

彼の国家理論は、こうして実在する世界の革命していく視点を欠落させた構造主義的手法を駆使して、資本主義社会の基本的矛盾を曖昧にする関係論的概念を捻出しながら、われわれに資本主義国家の万能性を承認した「現代革命論」を模索せよと説教を垂れている。この理論はやがて「私は、革命的唯物論が唯一の正しいプロレタリアートの哲学的立場であるとすら信じていない」と公言するボブ・ジェソップによって、マルクス主義との断絶宣言の「道具」となっていく。

まさに、

「意識を変えよ！という要求は、煎じつめれば、現存するものを違ったふうに解釈せよ！換言すれば、それをなにか別な解釈によって承認せよ！」（ドイツ・イデオロギー）というものなのだ。

これがネオ・マルクス主義の国家理論の政治内容である。

その理論の政治的役割

もちろんプーランツァスは、国民主権を基本とする政治形態であるブルジョア独裁を承認せよ！と直接に転向を求めてはいない。だが、資本主義国家を「ブルジョア社会の総括」形態と見ず、従ってプロレタリアートのブルジョア独裁国家権力の暴力的打倒の任務を曇らせようとするとき、彼が主要には論争対象としたフランス共産党に対する批判は、マルクス主義の基本命題を小ブルジョア的に矮曲させたものとなり、ブルジョア国家に対する日和見主義に裏打ちされた彼の独特の理論体系を完成させる。

例えば階級規定である。彼は、「社会階級は…社会的分業（社会的諸関係と社会的実践）での構造の効果を示す概念」であり、「ある階級は、政治的イデオロギー的関係をふくむ社会的分業全体のなかでの位置によって決定される」（註二）とする。批判の詳論は別の機会に譲るがここから彼は資本主義にあってはブルジョアジーが支配階級として国家権力を行使するのでなく、「ブルジョアジーは構成的に階級分派に分裂」（註四）していること。独占資本主義の発達した現代はますます多様な分派が形成され、これが「権力ブロック」を形成しながら「独占資本分派がヘゲモンとして国家との関係に特殊な位置を占める」（註二）ことーを強調する。同一資本の異なった存在形態にすぎない諸形態の矛盾を強調し、さらに金融寡頭制支配や侵略、国際反革命体制という現代帝国主義に対する批判を欠落させる彼は、「国家と支配的諸階級の外在的関係」（註一）を例証し、そうすることで帝国主義の打倒・ブルジョア国家権力の粉砕というプロレタリアートの歴史的任務を「国家内部の力関係を変える」ことを置き換えたいからである。

この彼の傾向は、ブルジョアジーとプロレタリアートの間に「新しいプチブル階級」を設定して、これが「プロレタリアート的分極とブルジョア的分極をもつ階級分派」に微分できるから、（ソ連マルクス主義に特有の）革命の移行期におけるプロレタリアートの「特権的地位」（註二）は批判されなければならないーという政治態度にも連なっている。

ここには、マルクス国家理論のガイストであるプロレタリアートの革命的独裁とコミューン原則は、完全に投げ捨てられている。そして、プーランツァスが帝国主義的支配の諸結果に反対するおよそ想像できるいっさいの社会的運動を高く評価するのは、労働者階級の革命的な歴史任務の存在とその実践化に不信を組織するためのものでしかないことが明らかになる。

現代修正主義に対する批判は、このようになされればならないのだ。

註一　『国家、権力、社会主義』邦訳八四年・ユニテ、原著七八年

註二　『資本主義国家の構造ー政治権力と社会階級』Ⅱ邦訳八一年・未来社、原著七五年

註三　『政治権力と社会諸階級』邦訳は『資本主義国家の構造ー政治権力』Ⅱ七八年・未来社、原著六八年。